

地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA



フィデアホールディングス株式会社
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
TEL.022-290-8800
<http://www.fidea.co.jp/>

株式会社 荘内銀行
〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
TEL.0235-22-5211
<http://www.shonai.co.jp/>

株式会社 北都銀行
〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号
TEL.018-833-4211
<http://www.hokutobank.co.jp/>

フィデアホールディングス株式会社

平成22年3月期・事業のご報告

ミニディスクロージャー誌



写真：鳥海山(山形県遊佐町)

地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA

〈FIDEA 5〉

私たちは、地域に密着した「広域金融グループ」として、お客さまの高い満足と地域の発展のために、上質な「金融情報サービス」を提供し続ける。

1. 常にインキュベーション、イノベーションを創発する「開かれたネットワーク」を目指す。
2. 次代へのナビゲーション、ソリューションを提供する「お客さまのベストパートナー」となる。
3. 過去の慣例にとらわれない発想とチャレンジにより「地域のフロントランナー」であり続ける。
4. 人材を活かし、組織をつなぎ、価値創造へとリードする「金融情報サービスのプロ集団」となる。
5. 顧客と社会の視点に立って、透明・公正・公開に徹する「信頼の金融グループ」であり続ける。



庄内銀行本店営業部



北都銀行本店営業部



東北で生まれ、地球全体へ大きく広がる、私たちの「夢」を表しています。特に、「F」から広がる翼は、銀行から金融情報サービス業へと脱皮し、東北地方から大きく広がる革新の情報ネットワークを象徴しています。また、シンボルカラーのグリーンは、「安心感」、「自然」、「癒し」を、ライトグリーンは「フレッシュ」、「芽吹き」、「発展・成長」へのイメージを連想させます。東北の雄大な「自然」、地域に密着した金融機関とお取引するお客さまの「安心」、そしてお客さまのお役に立つ金融情報サービスの芽吹きと成長、域外への発信と広がりを色彩面から表しています。



フィデアホールディングス株式会社 社長 里村 正治
株式会社北都銀行 頭取 斉藤 永吉
株式会社庄内銀行 頭取 國井 英夫

平素よりフィデアグループ各社をご愛顧いただき、心より御礼申し上げます。このたび、フィデアグループの「ミニディスクロージャー誌」を作成いたしましたのでお届けいたします。フィデアグループの平成21年度の業績、取り組みなどをご紹介しますので、ご覧いただければ幸いです。

さて、このところの地域経済は、景気回復の兆しが見えつつあるというもの、雇用情勢の厳しさなどから、回復実感に乏しい状況が続いております。また、少子高齢化、地域人口の減少や市街地の空洞化、あるいは年金、医療・介護問題の先行き不透明感など、容易に解決の方向が見出しにくい課題が山積しております。

そのような中でも、地球温暖化をはじめとした環境課題の解決や、持続的で安定した内需中心の経済確立に向けて、地方の潜在的価値を見直す動きが出始めました。森を守る活動や農業の6次産業化、観光振興などを通じて、日本の成長を牽引することができるものと考えております。

そして時代とともに、私たち銀行の役割も大きく変わってきております。競争環境は厳しさを増しておりますが、自身が変革を続けることで、伝統的な銀行業務を超え、銀行からサービス業へ業態進化することが、地域、お客さま、ひいては日本経済にとって真に価値のある存在となることであると認識しております。

平成21年10月1日の経営統合から半年が経過いたしました。引き続きオープンプラットフォームの機能最大化と経営資源再配分を通して、統合効果の早期抽出に取り組むとともに、お客さまのベストパートナーとなり、地域の価値創造をリードする真の金融情報サービスグループとなるべく努めてまいります。

フィデアグループが切り開く未来にご期待いただきますとともに、いま一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

フィデアホールディングス株式会社 社長 里村 正治
株式会社庄内銀行 頭取 國井 英夫
株式会社北都銀行 頭取 斉藤 永吉

Contents

ごあいさつ	1	預金等の状況・預り資産の状況(庄内銀行・北都銀行)	12・13
経営統合と第一次中期経営計画	2・3	地域とともに(庄内銀行・北都銀行)	14・15
グループ概要	4・5	トピックス(庄内銀行・北都銀行)	16・17
フィデアホールディングス株式会社 連結業績	6・7	財務諸表(単体)(庄内銀行・北都銀行)	18・19
業績ハイライト(庄内銀行・北都銀行の業績)	8・9	フィデアホールディングス株式会社 株式関係のご案内	20
貸出金の状況・金融再生法開示債権比率(庄内銀行・北都銀行)	10・11	用語の解説	21

※当ミニディスクロージャー誌では、計数は原則として単位未満切捨てのうえ表示しております。ただし、構成比につきましては端数を調整して表示しているものを含んでおります。

経営統合について

フィデアグループスタート

荘内銀行と北都銀行は平成21年10月1日に共同持株会社「フィデアホールディングス株式会社」を設立し、経営統合いたしました。

銀行業は、大量の事務を集中処理する勘定系システムをはじめとするIT投資にコストがかかっているほか、自己資本比率規制(パーゼルII)、J-SOXや金融商品取引法対応等コンプライアンス態勢の整備やリスク管理に必要なインフラ整備にも、相応のコストを必要とされています。

荘内銀行と北都銀行は規模を拡大しつつ、広域化による営業エリアの拡大を目指すため、「オープンプラットフォーム型の経営統合」を志向しました。

「オープンプラットフォーム型の経営統合」とは、①お客さまと接している営業現場は、両行が長く培ってきた看板(ブランド)を大切に、さらに両行の個人・法人向けリテール戦略におけるノウハウを共有し顧客対応力を強化する。②金融機関に必要とされる管理業務(=ミドル:リスク管理、コンプライアンス統括、内部監査機能)やインフラ的な機能など(=バック:システム、後方事務機能)を、持株会社を通して共有化することで、より効率的にかつ人材・ノウハウを有効に活用し、お客さまへのサービス提供力と収益力を向上させる経営統合のスタイルのことです。

事業戦略の観点からは、営業エリアのほとんど重ならない両行の地域的補完性は極めて高く、持株会社を設立して経営統合することが双方の株主価値の増大に寄与するものと考えております。事業推進面でも、荘内銀行が培ってきたインスタバンキング、金融商品の販売等フィージネスを軸とした個人向けリテール戦略と北都銀行で培ってきたビジネスマッチングを中心とした法人取引拡大戦略を両行で共有・融合させ、お客さまの満足度の向上や地域の発展のため、上質な金融情報サービスを提供し続ける広域金融グループを目指してまいります。

沿革

平成21年5月15日

荘内銀行及び北都銀行の取締役会において「株式移転計画書」の作成及び「経営統合に関する協定書」の締結を決議

平成21年6月25日

荘内銀行及び北都銀行の定時株主総会において、両行が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両行がその完全子会社となることについて承認を得る。

平成21年8月7日

荘内銀行及び北都銀行が銀行法上の当社設立認可を受ける

平成21年10月1日

設立、東京証券取引所市場第一部へ上場



経営統合記念記者会見(平成21年10月1日)

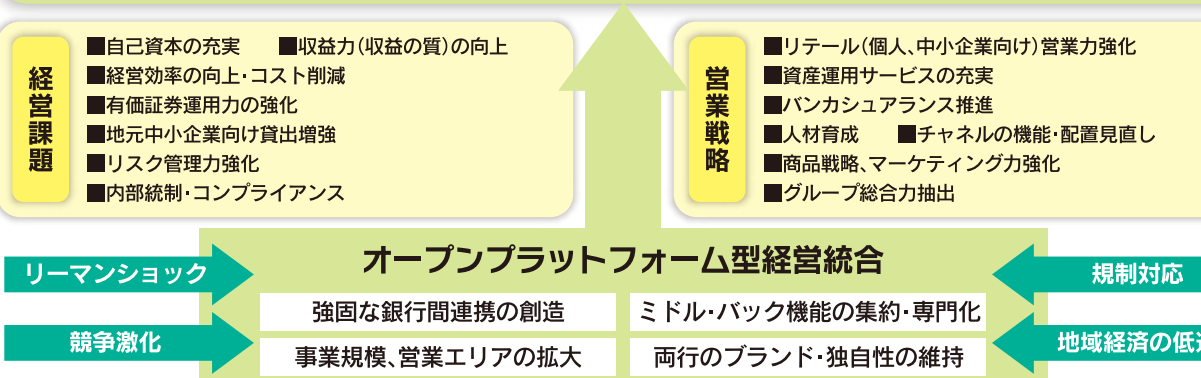


荘内銀行仙台支店

第一次中期経営計画

第一次中期経営計画 (平成22年度～平成24年度)

基本方針	「土台づくり&挑戦」 ▶ オープンプラットフォームの機能最大化と経営資源再配分を通して、統合効果早期抽出に取り組む ▶ 株主、顧客、地域、従業員にとって夢のある金融情報サービスグループを目指す
	▶ 企画・管理機能のフィデアHD集約による業務クオリティ向上と営業推進部門への人材再配置 ▶ グループ体となったリテール力、有価証券運用力の強化 ▶ 基幹勘定系システム統合を軸にした事務・システムの統合・集約によるコスト削減 ▶ 人材相互交流・人材育成と地域貢献力強化 ▶ リスク・リターン・マネジメント実施 ▶ グループ体となったフィデアブランドの確立
基本戦略	▶ 自己資本の充実 ■収益力(収益の質)の向上 ■経営効率の向上・コスト削減 ■有価証券運用力の強化 ■地元中小企業向け貸出増強 ■リスク管理能力強化 ■内部統制・コンプライアンス



フィデアグループは、平成22年度から3ヵ年の第一次中期経営計画を策定いたしました。中期経営計画では基本方針に「オープンプラットフォームの機能最大化と経営資源再配分を通して、統合効果の早期抽出に取り組む」と、長期的な視野で「株主、顧客、地域、従業員にとって夢のある金融情報サービスグループを目指す」ことを掲げており、この3年間で次なる成長戦略に向けた「土台作りと挑戦」の期間と位置付けております。

統合効果を抽出するため、両行の企画、管理部門を中心としたミドル機能をフィデアHDに集約し、専門化するほか、広域営業情報の集約、商品企画・開発などを担う「営業企画部門」を設置し、広域統合のメリットをお客さまに提供すべく体制整備いたします。また、グループ企業の統合・再編にも取り組むほか、事務・システムなどの統合などを通じて、経営効率の向上に取り組み、スケールメリットの抽出と人員の捻出による営業力の強化に取り組みます。

中期経営計画の最終年度である平成24年度の経営指標として、フィデアグループ連結のコア業務粗利益OHR67%台、資金量2兆2000億円、当期純利益55億円の達成を目指しております。

グループ概要

(平成22年3月末現在)

FIDEA フィデアホールディングス株式会社

商号	フィデアホールディングス株式会社 (英文名称: FIDEA Holdings Co. Ltd.)
本店所在地	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
設立	平成21年10月1日
上場取引所	東京証券取引所市場第一部(証券コード 8713)
資本金	150億円
発行済株式	普通株式 143,464,890 株
	A種優先株式 20,206,500 株
	B種優先株式 25,000,000 株

大株主 (普通株主 上位10名) (平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
タイヨーパルファンドエルピー	6,795千株	4.73%
株式会社みずほコーポレート銀行	3,751千株	2.61%
荘内銀行従業員持株会	2,080千株	1.45%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,009千株	1.40%
明治安田生命保険相互会社	1,494千株	1.04%
財団法人克念社	1,460千株	1.01%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,381千株	0.96%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,380千株	0.96%
廣野 摂	1,346千株	0.93%
みずほ信託銀行株式会社	1,307千株	0.91%

(注)持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

フィデアグループ

(平成22年3月末現在)

SHOGIN 荘内銀行

創業	明治11年12月1日(第六十七国立銀行)
本店所在地	〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
代表者	頭取 國井 英夫
資本金	70億円
従業員数	755名
預金等残高	8,864億円
貸出金残高	7,209億円
本支店・出張所	79カ店
	山形県内63カ店、宮城県内12カ店、 福島県内2カ店、東京都、秋田県各1カ店



左下のグリーンは、山形県の豊かな自然の恵み、右上のレモンイエローは、産業や情報の集積という発展の基盤を表しています。

グリーンとイエローをつなぐ白い荘銀の「S」は、〈荘銀〉の「S」であるとともに、Service(商いのこころ)、Speed(迅速な対応)、Speciality(専門性)、Soundness(健全性)を表しています。

SHOGINの「O」と「G」が重なっているのは、地域の人々や地元企業、情報などを「つなぐ」ことを意味し、企業スローガン「つなぎます、人・夢・情報。」を表しています。

【関連会社】

- 荘銀事務サービス(株)
- 荘銀カード(株)
- (株) 荘銀ベンチャーキャピタル
- (株) 荘銀総合研究所
- (株) ISBコンサルティング

北都銀行

創業	明治28年5月3日(株式会社増田銀行)
本店所在地	〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号
代表者	頭取 斉藤 永吉
資本金	110億円
従業員数	876名
預金等残高	1兆660億円
貸出金残高	6,738億円
本支店・出張所	81カ店
	秋田県内78カ店 東京都、山形県、宮城県各1カ店



中心の正円は当行であり、堅実な経営を目指す私たちの姿勢と地域とお客さまを大切に思う心を表現しています。また、グリーンは自然の宝庫である秋田の大地を表現しています。

その正円を取り囲む6つの円は、東北6県を表すとともに私たちを支えてくださる地域のお客さまを意味しています。カラーリングは、東北の移り変わる四季をイメージしているとともに、今後変わりゆく時代環境に柔軟に対応し、地域とともに発展する「北都銀行」を表現しています。

【関連会社】

- 北都総研(株)
- 北都銀ビジネスサービス(株)
- (株) 北都ソリューションズ
- (株) 北都情報システムズ
- (株) 北都カードサービス
- (株) 北都ベンチャーキャピタル
- 北都チャレンジファンド1号投資事業組合

業績ハイライト

フィデアホールディングス連結業績

(単位:百万円)

科目	平成21年度
経常収益	38,300
経常利益	4,470
当期純利益	2,868
連結自己資本比率(速報値)	9.46%

平成21年10月1日の当社設立に際し、荘内銀行を取得企業とみなして企業結合会計を行っているため、フィデアホールディングスの当連結会計期間(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である荘内銀行の当連結会計期間の連結経営成績を基礎に、北都銀行の平成21年10月1日から平成22年3月31日までの連結経営成績を連結したものとなっております。

2行合算(単体)

(単位:百万円)

科目	平成21年度	平成20年度	
		前期比	
経常収益	46,977	651	46,326
業務粗利益	36,474	12,907	23,566
(うち資金利益)	30,129	349	29,779
(うち役員取引等利益)	4,408	337	4,070
経費	28,810	△1,035	29,845
業務純益	7,491	12,389	△4,898
コア業務純益	7,076	2,670	4,405
貸倒償却引当費用	4,446	△5,441	9,887
経常利益又は経常損失(△)	3,452	35,216	△31,763
当期純利益又は当期純損失(△)	2,011	27,526	△25,515

(単位:億円)

総資産	21,289	1,270	20,019
有価証券	5,673	1,321	4,352
貸出金	13,948	216	13,731
預金等(譲渡性預金含む)	19,524	858	18,666

2行合算の業績は、有価証券処理費用や信用コストの大幅な減少、経費削減、業容の拡大による資金利益や役員取引等利益の増加などにより、前期比大幅に改善いたしました。

2行合算の業容は、預金の順調な増加により拡大しております。有価証券残高は、リスク耐性の高いポートフォリオを構築しながら安定収益確保を目指し、国債を中心に残高が増加いたしました。

財務諸表(連結) 平成21年度決算の内容について

フィデアHD

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(資産の部) (単位:百万円)

科目	金額
現金預け金	42,596
コールローン及び買入手形	65,500
買入金銭債権	5,038
商品有価証券	687
金銭の信託	1,000
有価証券	547,609
貸出金	1,406,683
外国為替	1,426
その他資産	12,678
有形固定資産	24,854
建物	10,259
土地	11,380
リース資産	400
建設仮勘定	1
その他の有形固定資産	2,812
無形固定資産	1,673
ソフトウェア	982
のれん	548
その他の無形固定資産	142
繰延税金資産	16,823
支払承諾見返	16,814
貸倒引当金	△27,462
資産の部合計	2,115,924

(負債の部) (単位:百万円)

科目	金額
預金	1,895,388
譲渡性預金	49,483
コールマネー及び売渡手形	5,402
借入金	42,516
外国為替	0
社債	20,700
その他負債	21,005
賞与引当金	247
退職給付引当金	2,958
睡眠預金払戻損失引当金	233
偶発損失引当金	150
その他の引当金	66
繰延税金負債	11
再評価に係る繰延税金負債	764
負ののれん	4,142
支払承諾	16,814
負債の部合計	2,059,885

(純資産の部) (単位:百万円)

科目	金額
資本金	15,000
資本剰余金	34,712
利益剰余金	13,743
自己株式	△9,972
株主資本合計	53,484
その他有価証券評価差額金	△1,149
繰延ヘッジ損益	△18
土地再評価差額金	1,027
評価・換算差額等合計	△140
少数株主持分	2,694
純資産の部合計	56,038
負債及び純資産の部合計	2,115,924

連結株主資本等変動計算書(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,200	12,056	10,844	△444	36,656	△9,693	△16	1,058	△8,652	670	28,674
連結会計年度中の変動額											
株式移転による増減	△4,200	18,114	—	△9,971	3,942	—	—	—	—	—	3,942
優先株式の発行	5,000	5,000	—	—	10,000	—	—	—	—	—	10,000
当期純利益	—	—	2,868	—	2,868	—	—	—	—	—	2,868
自己株式の取得	—	—	—	△15	△15	—	—	—	—	—	△15
自己株式の処分	—	△0	—	1	0	—	—	—	—	—	0
自己株式の消却	—	△457	—	457	—	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	31	—	31	—	—	—	—	—	31
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	8,544	△1	△31	8,512	2,024	10,537
連結会計年度中の変動額合計	800	22,656	2,899	△9,527	16,827	8,544	△1	△31	8,512	2,024	27,364
当期末残高	15,000	34,712	13,743	△9,972	53,484	△1,149	△18	1,027	△140	2,694	56,038

連結損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	38,300
資金運用収益	26,221
(うち貸出金利息)	(23,036)
(うち有価証券利息配当金)	(3,112)
役員取引等収益	6,620
その他業務収益	3,612
その他経常収益	1,845
経常費用	33,830
資金調達費用	3,705
(うち預金利息)	(3,059)
役員取引等費用	2,365
その他業務費用	759
営業経費	22,227
その他経常費用	4,773
経常利益	4,470
特別利益	273
特別損失	230
税金等調整前当期純利益	4,513
法人税、住民税及び事業税	179
法人税等調整額	1,286
法人税等合計	1,466
少数株主利益	179
当期純利益	2,868

業績ハイライト

荘内銀行の業績

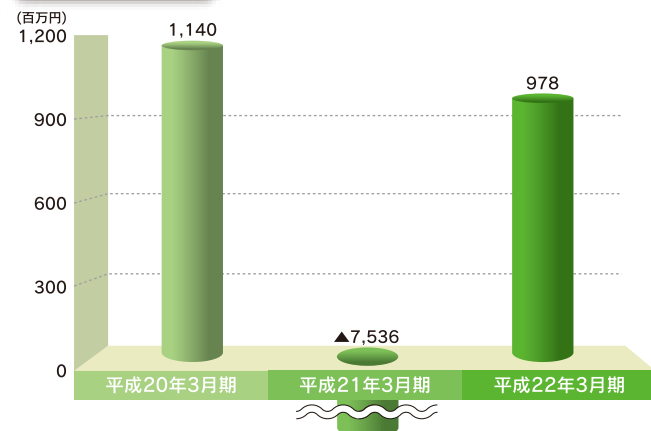
平成21年度決算の内容について

コア業務純益



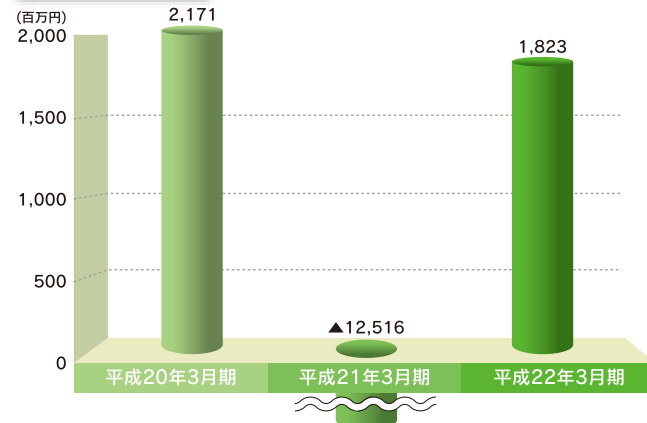
コア業務純益は、資金利益の増加と経費削減効果などにより、前期比7億円増加し29億円となりました。

当期純利益



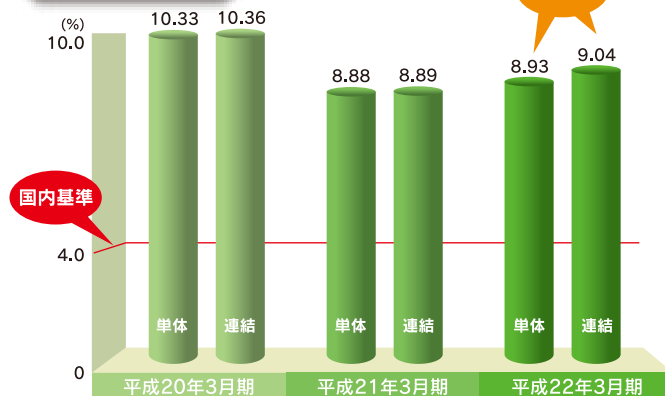
当期純利益は、前期比85億円増加し9億円となりました。

経常利益



経常利益は、有価証券の減損処理費用や信用コストが大幅に減少したことなどにより、前期比143億円増加し18億円となりました。

自己資本比率



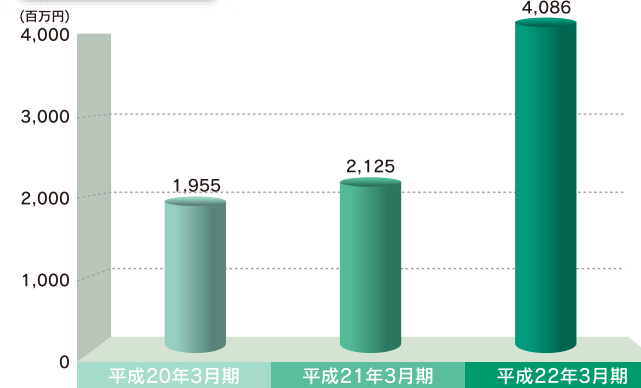
自己資本比率は連結で9.04%、単体で8.93%に上昇しました。

業績ハイライト

北都銀行の業績

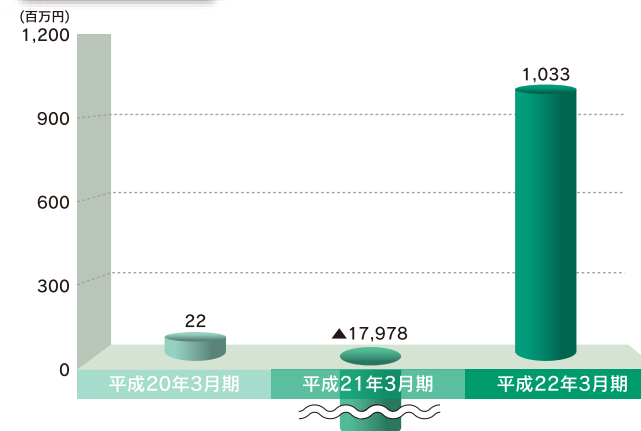
平成21年度決算の内容について

コア業務純益



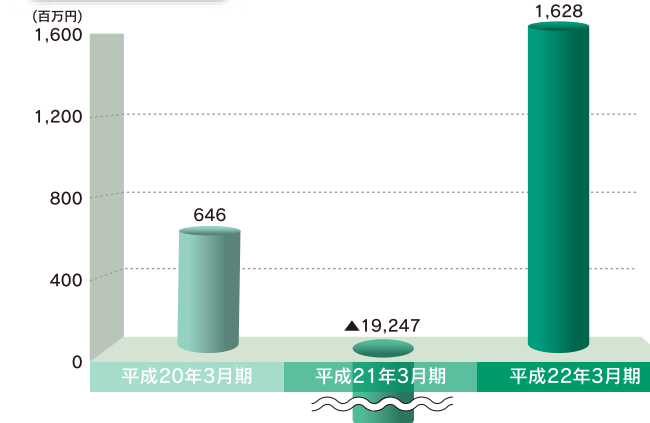
コア業務純益は、前期比19億円増加し40億円となりました。

当期純利益



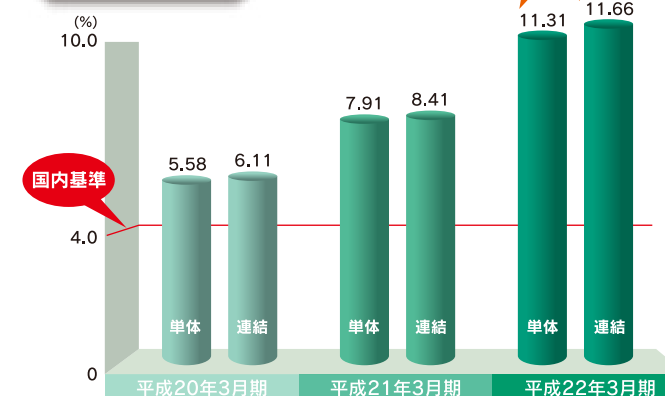
当期純利益は、前期比190億円増加し10億円となりました。

経常利益



経常利益は、有価証券の減損処理や不良債権処理費用が大幅に減少したほか、経費の減少などにより、前期比208億円増加し16億円となりました。

自己資本比率

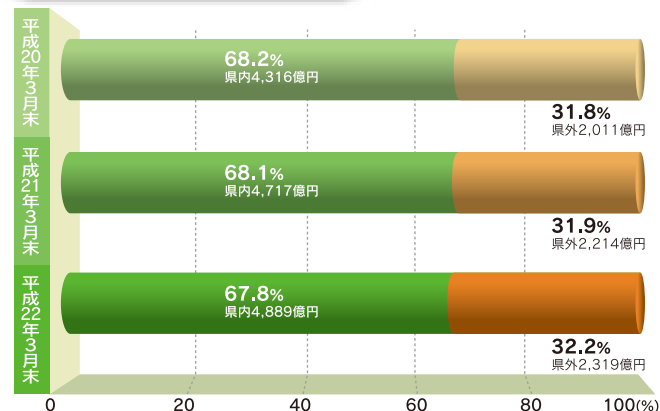


自己資本比率は連結で11.66%、単体で11.31%に上昇しました。

貸出金の状況・金融再生法開示債権比率——荘内銀行

貸出金の状況・金融再生法開示債権比率——北都銀行

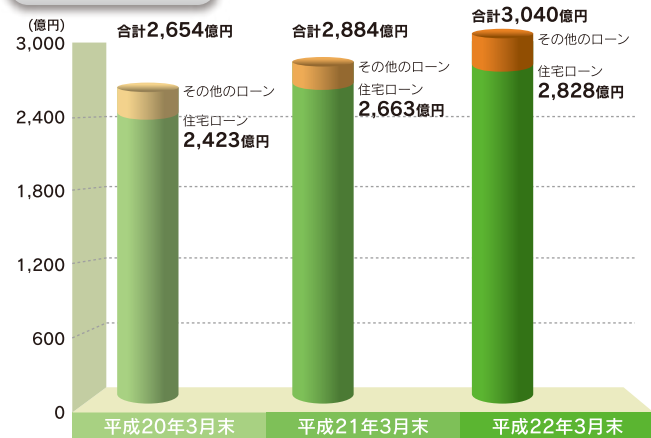
貸出金残高県内外の割合



貸出金のうち、山形県内の貸出金は4,889億円、比率は67.8%となっております。また、県外のうち宮城県内の貸出金が1,175億円となっております。

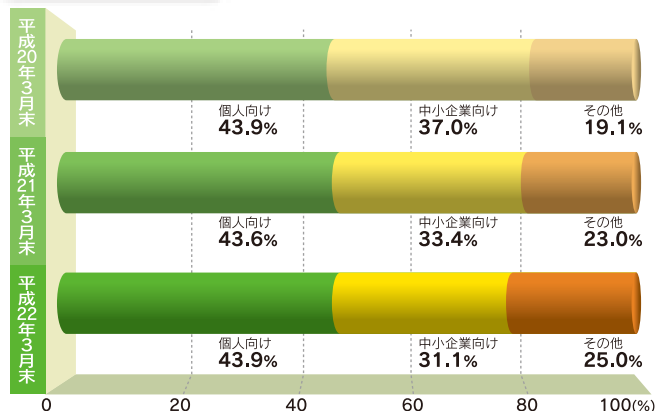
貸出金残高 **7,209億円**

個人ローン残高



住宅ローン残高は、商品ラインナップの充実と住宅ローンスクエアを中心としたクイックレスポンスにより順調な伸びとなっております。

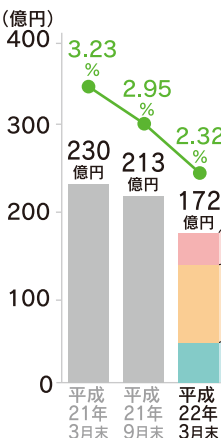
貸出先別内訳



中小企業向けと個人向けの貸出金残高が全体の4分の3を占めております。

資産内容の状況

金融再生法開示債権及び比率の推移



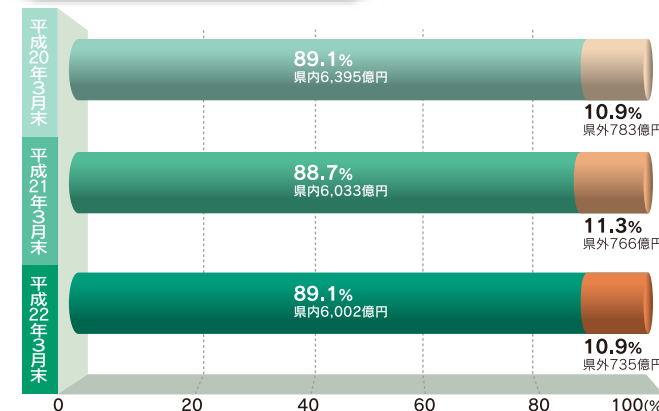
金融再生法に基づく開示債権と保全の状況(単体)

項目	債権額[A]	保全額[B]	保全率[B/A]
金融再生法開示債権計	172億円	158億円	91.7%
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83億円	83億円	100.0%
うち危険債権	56億円	55億円	98.4%
うち要管理債権	32億円	18億円	58.7%

※担保保証等および貸倒引当金 (平成22年3月末)

金融再生法に基づく開示債権は172億円で、前期比58億円減少いたしました。総与信に占める割合は2.32%と大幅に低下しました。

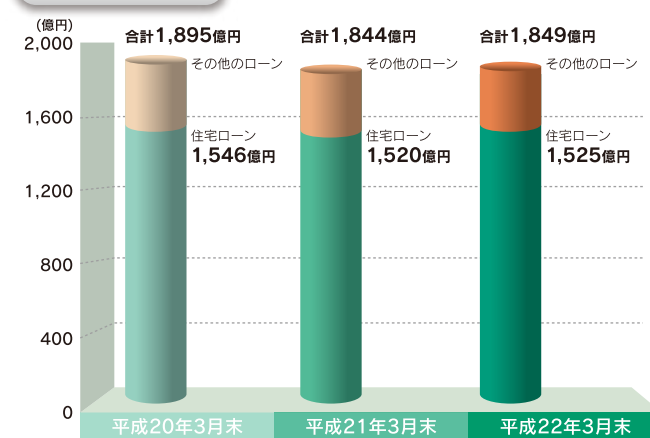
貸出金残高県内外の割合



貸出金のうち、秋田県内の貸出金は6,002億円、比率は89.1%となっております。

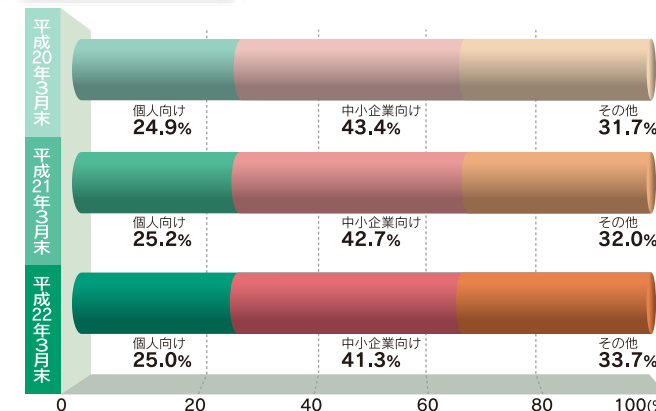
貸出金残高 **6,738億円**

個人ローン残高



ほくとローンステーションを中心にお客さまの資金ニーズに合わせた商品、サービスの充実を図っております。

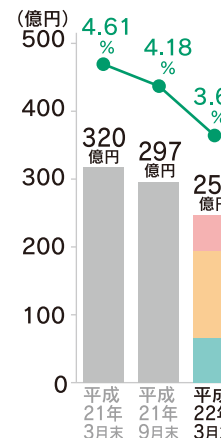
貸出先別内訳



中小企業向けの貸出金は2,784億円で、貸出金の41.3%を占めております。

資産内容の状況

金融再生法開示債権及び比率の推移



金融再生法に基づく開示債権と保全の状況(単体)

項目	債権額[A]	保全額[B]	保全率[B/A]
金融再生法開示債権計	252億円	193億円	76.6%
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権	52億円	52億円	100.0%
うち危険債権	137億円	122億円	88.9%
うち要管理債権	62億円	18億円	29.6%

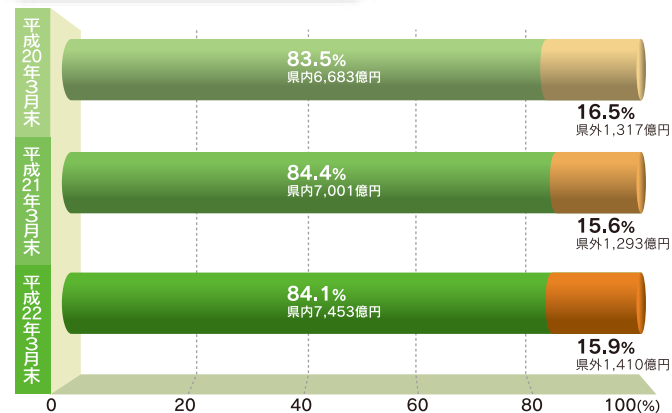
※担保保証等および貸倒引当金 (平成22年3月末)

開示債権残高は252億円で、北都ソリューションズを中心に北都グループ一体となった課題解決型営業により、前期比67億円減少いたしました。総与信に占める割合は前期比△0.94ポイント改善しております。

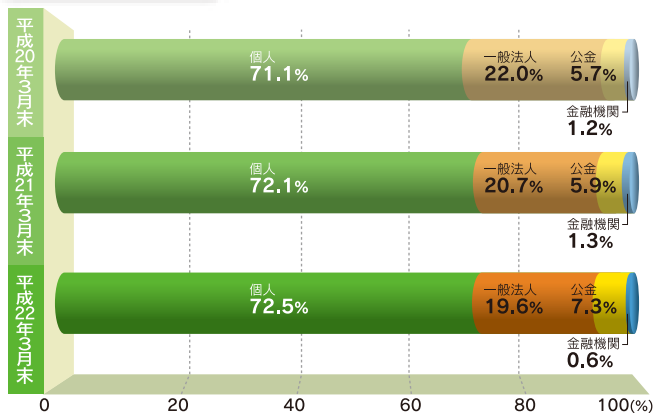
預金等の状況・預り資産の状況 — 荘内銀行

預金等の状況・預り資産の状況 — 北都銀行

総預金残高県内外の割合



預金者別内訳



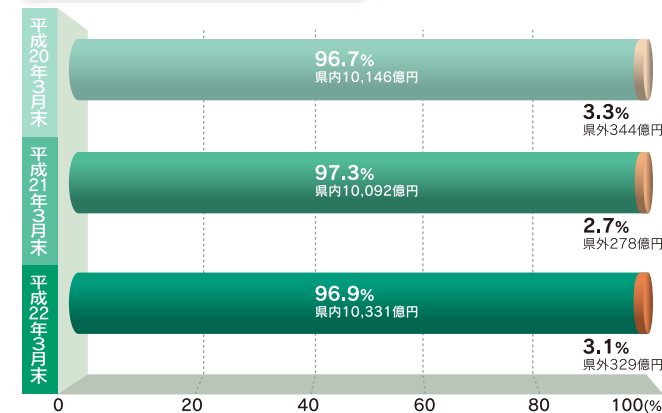
総預金残高のうち、山形県内の預金は7,453億円、比率は84.1%となっております。また、県外のうち宮城県内の預金が917億円となっております。

個人預金は6,423億円で総預金残高の72.5%を占めております。

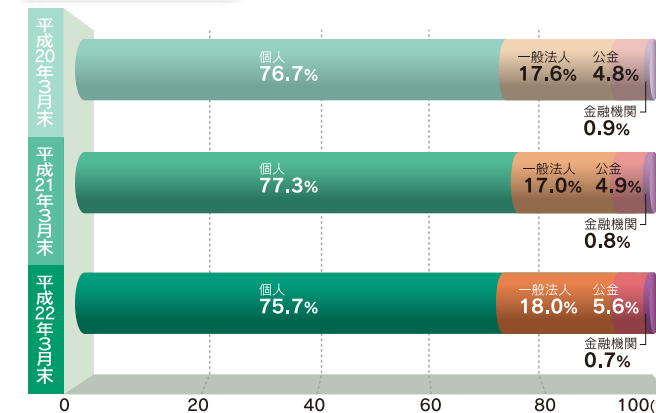
総預金残高 8,864億円

譲渡性預金を含んでおります。

総預金残高県内外の割合



預金者別内訳



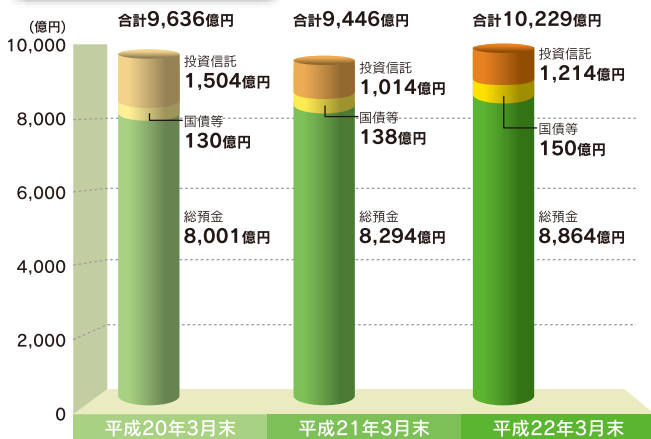
総預金残高のうち、秋田県内の預金は1兆331億円、比率は96.9%となっております。

個人預金は8,064億円で、総預金残高の75.7%を占めております。

総預金残高 10,660億円

譲渡性預金を含んでおります。

預り資産残高

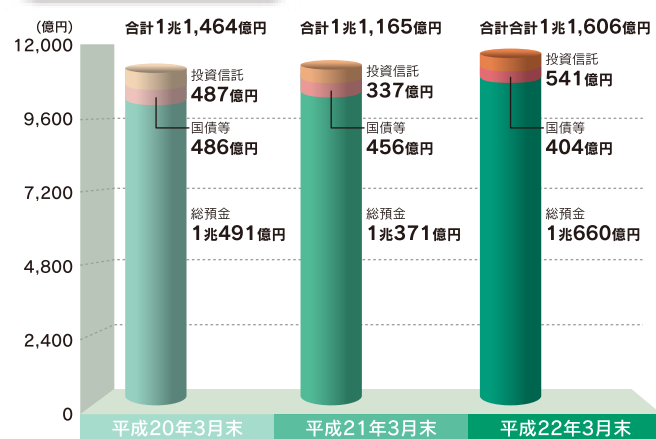


総預金、投資信託、国債等をあわせた預り資産残高は、前年同期比782億円増加し1兆229億円となりました。預金や投資信託の預り残高が順調に増加しました。



玉簾の滝(山形県酒田市)

預り資産残高



総預金、投資信託、国債等をあわせた預り資産残高は、前期比441億円増加し1兆1,606億円となりました。



法体の滝(秋田県由利本荘市)

地域とともに

中小企業応援センター

平成22年度より、荘内銀行と山形大学、米沢信用金庫、新庄信用金庫の4機関によるコンソーシアムが「中小企業応援センター」として委託され、中小企業における①新事業展開、②創業、事業再生及び再チャレンジ、③事業承継、④ものづくりの高度化、⑤新たな経営手法への取組み(IT活用など)を支援してまいります。「山形大学認定 産学金連携コーディネーター」(荘内銀行29名認定)が中心となって、有益な情報提供を行うとともに、内容に応じて専門家を派遣するなど、地域の産業活性化に取り組んでまいります。

応援センターが用意する[3つの支援ツール]

専門家派遣

中小企業の抱える高度・専門的な経営課題の解決に最適な専門家を派遣します

セミナーなど

講習会や研修、ビジネスマッチング会を開催し、経営課題解決に有益な情報の提供等を行います。

窓口相談

経営課題に対応した相談窓口を定期的に開設し、課題を把握した上で、各種支援に繋がります。

6次産業化に向けた取組み

荘銀総合研究所と、山形大学、県立農業大学校、県企業振興公社、県内農業団体、行政などが横断的な連携体制を組み、農業(第1次産業)、食品加工業(第2次産業)、流通・販売業さらに地域資源を活用した観光ビジネス(第3次産業)までを見通し、農業の“6次産業化”を推進するため、農業従事者や意欲ある企業人などを対象とした教育プログラムの開発と人材育成を行う「やまがた6次産業人材創生プロジェクト」を発足させ、推進しております。

荘内銀行においても本プロジェクトと連携して、関係機関・団体、日本政策金融公庫等と支援体制を構築し、教育プログラム受講者をはじめ、6次産業化を目指す個人・法人に金融サービスを含めて総合的なサポートを行っております。

荘内銀行

森づくり活動『荘銀かねやま絆の森』

荘内銀行は、山形県金山町に『荘銀かねやま絆の森』を設置し、森づくり活動を展開しております。山形県および地元林業者と協働し、植林や下刈りなどの作業体験や、間伐などの作業見学などを通じて、二酸化炭素の吸収源対策を推進するとともに従業員の環境に対する意識醸成を図っております。今後も「金山杉」ブランドの維持・管理に寄与しながら、これからの6次産業開拓・育成支援にむけて知識・ノウハウを吸収してまいります。荘内銀行は、「地域の発展と共にある銀行」として、地域の皆さまのお役に立つ商品・サービスの提供に努めると共に支え育ていただいた地域の皆さまへの感謝の意を込めて、さまざまな地域活動に参加しております。



公益信託 荘内銀行ふるさと創造基金

山形県内において優れた人格と知性を備えた人間を育成し、あわせて優れた文化の伝承と創造の促進を目指し、真に豊かで潤いのある地域社会を築くために、学校教育、社会教育及び文化活動へ助成するために設定した公益信託です。助成の対象となる活動は

- 学校における教育的な活動
 - 地域住民と一体となった社会教育的な活動
 - 県内に伝わる文化的な活動
- です。平成22年度で10年目を迎え、延べ280件に助成を行っております。

助成実績(応募総数)

平成13年度	16件(48件)	平成18年度	31件(73件)
平成14年度	13件(67件)	平成19年度	37件(92件)
平成15年度	17件(47件)	平成20年度	42件(104件)
平成16年度	22件(78件)	平成21年度	33件(78件)
平成17年度	28件(79件)	平成22年度	41件(121件)

公益信託のホームページ <http://www.shonai.co.jp/koueki/>



地域とともに

インスタブランチ開設

ショッピングセンター内に年中無休で午後3時以降も営業する新たな銀行店舗スタイルである「インスタブランチ」を開設しております。落ち着いた雰囲気店内には、ゆったりとした相談ブースを設置しておりますので、ローン、資産運用、年金などお気軽にご相談いただけます。また、個人のお客さま向けの通常窓口業務も行ってまいりますので、仕事帰りやお休みの日などお客さまのライフスタイルに合わせてご利用いただけます。

平成21年5月に御所野支店(イオンモール秋田1F)をオープンし、続けて同年10月にイオン大曲ショッピングセンター1F内に大曲プラザ支店をオープンいたしました。



営業時間 (年中無休)

御所野支店
平日/ 9:00~19:00
土日祝日/ 10:00~20:00

大曲プラザ支店
平日・土日祝日/ 10:00~19:00



スポーツ振興活動

北都銀行女子バドミントン部は、日本リーグの最高峰である1部リーグに所属し、活動しています。平成20年10月より、秋田県内の特別支援学校を対象にバドミントン教室を行い、バドミントン部監督・コーチを含む部員全員でスポーツの楽しさを伝えていきます。秋田県内の小・中・高生へバドミントンの指導を行う、「北都ジュニアバドミントンクラブ」も今年で設立6年目を迎えました。



北都銀行

北都ビジネスクラブ

北都ビジネスクラブは、企業経営者の多様化・高度化するニーズに迅速・的確に対応し、企業の皆さまの本業をバックアップするための会員制組織で、情報誌やビジネス・レポートの提供、インターネットサービスのほか、地域経済の活性化と地元企業の振興を目的に「ビジネス商談会」を毎年開催しております。

昨年9月には、県内最多となる『北都ビジネスフォーラム2009(第11回ビジネス商談会)』を開催し、秋田県内の多数の経営者の皆さまを含め1,000名を超える来場がありました。県内企業が業種を越えて一同に会する「ビジネスマッチングフェア」として定着し、大きな注目を集めています。



エリアサポートチーム(AST)

「課題解決型営業」推進のため、本部の専門部署で実務経験を積んだ行員を「エリアサポートチーム(AST)」として県内10カ店に配置しているほか、経営に課題や悩みをかかえているお取引先へのアドバイスや経営改善計画の策定をバックアップするため「本業・経営サポート」の分野において担当地域をカバーし、専門家や本部専門部署と連携を図りながら、地域の皆さまへ付加価値の高い総合金融サービスを提供できる態勢を整備しております。

エリアサポートチーム配置営業店 (平成22年4月現在)

- 本店営業部
- 秋田西支店
- 土崎支店
- 男鹿支店
- 能代支店
- 大館支店
- 大曲支店
- 横手支店
- 湯沢支店
- 本荘支店

トピックス



平成 21年 5月8日 慶應義塾大学先端生命科学研究所と山形県立鶴岡中央高等学校の連携プロジェクトへ協賛



鶴岡市に本拠を置く慶應義塾大学生命科学研究所の最先端プロジェクトへ山形県立鶴岡中央高等学校の生徒を「研究助手」として任用するプロジェクトに協賛し、費用の支援をしています。未来の科学者を地元鶴岡から積極的に育成したいという同研究所の想いと、高大連携を立ち上げたいという同校の想いが基となり誕生したプロジェクトです。

平成 21年 5月29日 「庄内価値開発研究会」第2ステージスタート!

平成8年からの約1年間、庄内在住の有識者の方々と庄内地域の経済・文化の活性化と次代に向けた地域価値づくりを目指し結成した『庄内価値開発研究会』を、平成21年5月に『庄内価値開発研究会第2ステージ』として再スタートさせました。

庄内地域は藤沢周平作品の映画化、映画「おくりびと」のアカデミー賞受賞などにより注目を集めています。これを機に、ここ10年余りの地域や経済における環境変化を見極めつつ、庄内の



地域資源を再確認し、庄内の個性・魅力・価値を分析しながら、地域ブランドや地域アイデンティティの構築、事業化に向けて取組みを進めています。

平成 21年 10月26日 平成21年度『山形県ワーク・ライフ・バランス優良企業知事表彰』受賞

山形県が仕事と生活の調和がとれた社会の実現に向けて、県内企業の自主的な取組みをより一層促進するとともに、県民の意識啓発を推進するために、今年度より創設した『山形県ワーク・ライフ・バランス優良企業知事表彰』の第1回目の表彰企業に選定されました。



ますます便利に! ATM利用提携が広がっています。



庄内銀行のキャッシュカードをご利用のお客さまは、ローソンATMに加え、平成22年5月17日よりセブン銀行ATMでも「お引出し」「お預入れ」「残高照会」のサービスをご利用いただけるようになりました。※「お引出し」の際は、手数料がかかります。詳しくは庄内銀行窓口、またはATM画面にてご確認ください。

トピックス



平成 21年 10月16日 秋田駅前保険相談プラザ「北都 ほけんの相談窓口」の開設

秋田駅前のATMコーナーを改装し、北都銀行で初めてとなります保険相談プラザを開設しました。落ち着いた雰囲気、相談ブースで保険の専門スタッフが保険に関して普段疑問に思っていることや心配な点等の相談をお受けします。また、ご要望によりお客さまのライフプランに応じた保険設計の作成もお受けいたします。

地域のお客さまが望んでいる保険商品に出会える場を作り、ご満足いただけるサービスの提供に努めてまいります。



営業時間
10:00~19:00(平日)
10:30~18:00(土日祝日)
定休日: 毎週水曜日、12月31日、1月1日・2日・3日

平成 21年 8月5日 秋田大学「地域づくりプロジェクト」へ横手市とともに連携協力



北都銀行では、秋田大学と平成18年10月の「連携協定書」締結以来、お互いのセミナー等で様々な情報交換や紹介等を行ってきました。また、横手市は北都銀行発祥の地で、現在でも重要な地盤です。その「横手市」の地域経済の活性化と地域社会への発展に寄与することを目的として「地域づくりプロジェクト」に参画し、横手市の地域の課題解決や市民講座等の社会貢献活動の拠点となる秋大「横手分校」を開設しました。

平成 22年 2月8日 「農商工連携セミナー&アグリ相談会」の開催

中小企業支援事業の一環として、農林漁業と商工業を結び、新事業を展開する農商工連携に関連したセミナーのほか、アグリビジネスに取り組んでいる食関連企業の商品開発や課題解決に向けた「農商工連携セミナー&アグリ相談会」を開催いたしました。

当日のセミナーには約200名参加しました。また、相談会には約36社が参加し、首都圏を含め12組のバイヤーが応対しました。本事業により、秋田県の重要な産業であるアグリビジネスの拡大と地域経済の活性化を図っていきます。



財務諸表(単体) 平成21年度決算の内容について

荘内銀行

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(資産の部)		(負債の部)
科目	金額	科目
現金預け金	23,376	預金
コールローン	22,000	譲渡性預金
買入金銭債権	1,007	コールマネー
商品有価証券	72	借入金
金銭の信託	1,000	外国為替
有価証券	203,205	社債
貸出金	720,979	その他負債
外国為替	1,035	退職給付引当金
その他資産	3,634	睡眠預金払戻損失引当金
有形固定資産	12,639	偶発損失引当金
無形固定資産	866	再評価に係る繰延税金負債
繰延税金資産	7,290	支払承諾
支払承諾見返	6,331	負債の部合計
貸倒引当金	△7,808	
資産の部合計	995,630	

科目	金額
預金	864,233
譲渡性預金	22,190
コールマネー	5,402
借入金	42,500
外国為替	0
社債	9,500
その他負債	8,138
退職給付引当金	1,078
睡眠預金払戻損失引当金	67
偶発損失引当金	19
再評価に係る繰延税金負債	764
支払承諾	6,331
負債の部合計	960,226

(純資産の部)	
科目	金額
資本金	7,000
資本剰余金	18,808
利益剰余金	11,167
株主資本合計	36,976
その他有価証券評価差額金	△2,581
繰延ヘッジ損益	△18
土地再評価差額金	1,027
評価・換算差額等合計	△1,572
純資産の部合計	35,403
負債及び純資産の部合計	995,630

損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)	
科目	金額
経常収益	22,347
資金運用収益	16,899
(うち貸出金利息)	(15,222)
(うち有価証券利息配当金)	(1,640)
役務取引等収益	3,767
その他業務収益	755
その他経常収益	925
経常費用	20,523
資金調達費用	2,541
(うち預金利息)	(2,095)
役務取引等費用	2,030
その他業務費用	189
営業経費	13,673
その他経常費用	2,089
経常利益	1,823
特別利益	15
特別損失	142
税引前当期純利益	1,697
法人税、住民税及び事業税	42
法人税等調整額	676
法人税等合計	718
当期純利益	978

財務諸表(単体) 平成21年度決算の内容について

北都銀行

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(資産の部)		(負債の部)
科目	金額	科目
現金預け金	19,209	預金
コールローン	43,500	譲渡性預金
買入金銭債権	1,016	社債
商品有価証券	615	その他負債
有価証券	364,153	賞与引当金
貸出金	673,836	退職給付引当金
外国為替	391	睡眠預金払戻損失引当金
その他資産	7,872	偶発損失引当金
有形固定資産	15,057	再評価に係る繰延税金負債
無形固定資産	195	支払承諾
繰延税金資産	8,440	負債の部合計
支払承諾見返	10,515	
貸倒引当金	△10,934	
投資損失引当金	△584	
資産の部合計	1,133,285	

科目	金額
預金	1,037,178
譲渡性預金	28,892
社債	11,900
その他負債	6,451
賞与引当金	195
退職給付引当金	6
睡眠預金払戻損失引当金	166
偶発損失引当金	131
再評価に係る繰延税金負債	1,773
支払承諾	10,515
負債の部合計	1,097,210

(純資産の部)	
科目	金額
資本金	11,000
資本剰余金	18,499
利益剰余金	1,119
株主資本合計	30,619
その他有価証券評価差額金	3,279
土地再評価差額金	2,175
評価・換算差額等合計	5,454
純資産の部合計	36,074
負債及び純資産の部合計	1,133,285

損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)	
科目	金額
経常収益	24,630
資金運用収益	18,257
(うち貸出金利息)	(14,557)
(うち有価証券利息配当金)	(3,611)
役務取引等収益	3,750
その他業務収益	1,868
その他経常収益	753
経常費用	23,001
資金調達費用	2,492
(うち預金利息)	(2,070)
役務取引等費用	1,079
その他業務費用	497
営業経費	15,474
その他経常費用	3,458
経常利益	1,628
特別利益	389
特別損失	230
税引前当期純利益	1,788
法人税、住民税及び事業税	28
法人税等調整額	726
法人税等合計	754
当期純利益	1,033

フィデアホールディングス株式会社 株式関係のご案内

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までです。
ただし、最初の事業年度は、平成21年10月1日から平成22年3月31日までといたします。

●定時株主総会

毎事業年度の終了後3ヶ月以内に開催いたします。

●基準日

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

●剰余金の配当等

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めます。
なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日といたします。また、この他基準日を定めて剰余金の配当をすることがあります。

●公告方法

当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ (<http://www.fidea.co.jp/>) に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮城県仙台市において発行する河北新報、山形県山形市において発行する山形新聞、秋田県秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

●株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

株式についてのご照会や諸届出書のご提出、単元未満株式の買取及び買増請求等につきましては、以下の窓口にお問い合わせください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。 単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。	

用語の解説

【コア業務純益】

預貸金業務、有価証券の保有などから得られる資金利益や為替業務、フィービジネスなどによる役務取引等利益などの合計額から経費を差し引いたもので、銀行の中核的な業務から得られる利益を示したものです。

【経常利益】

経常収益から経常費用を差し引いた利益です。

【当期純利益】

経常利益から特別損益および法人税等を加除した最終的な利益です。

【金融再生法に基づく開示債権】

貸出金のほか、銀行保証付私募債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金・貸付有価証券について、どのような状況にあるかお知らせするもので、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・「危険債権」・「要管理債権」をあわせたものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

お取引先が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権

お取引先の財政状態及び経営の成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外に区分される債権。

【自己資本比率】

貸出金などの総資産に対する自己資本の割合で、銀行経営の健全性を示す重要な指標のひとつです。銀行法上の基準は、国内基準で4%となっており、両行は国内基準を採用しております。両行の連結自己資本比率(国内基準)及び単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【貸借対照表】

銀行の財産の状態を表したものであり、資金をどのように調達し、運用しているか等を示しています。

資産の部

お客さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式等の「有価証券」等、主に資金の運用状況を表しています。

負債の部

お客さまからお預りしている「預金」「譲渡性預金」等、主に資金の調達状況を表しています。

純資産の部

株主の皆さまからのご出資である「資本金」や「利益剰余金」等を表しています。

【損益計算書】

期中における銀行の経営成績を表したものです。

経常収益

貸出金利息や各種手数料等の収益を表しています。

経常費用

預金利息や営業経費等の費用を表しています。

経常利益(損失)

経常収益から経常費用を差し引いた利益(損失)を表しています。

当期純利益(損失)

経常利益から、特別利益、特別損失、税金等を差し引いた最終的な利益(損失)を表しています。